

第1回基本問題委員会

2011.10.03 枝廣淳子

(1) コストも経済性も重要。でも、大事なことはもっと大事なこともある。

私たちはコストや経済性だけで生きているわけではない
(庶民の知恵：「安物買いの銭失い」)

私たちはどのような未来を将来世代に手渡すのか？

現世代にとってのコスト計算だけでなく、「将来世代への責任」をどう考えるのか？

どういう価値観と時間軸でエネルギー政策の議論をするのか？

(2) エネルギーは国民が依存し、国民が影響を与えるもの

「国民の国民による国民のためのエネルギー政策」へ

委員会のオープン化：大きな一歩

国民的議論に向けて

× 終わったあとの全国数ヶ所での説明会

○ 委員会の議論を並行しての国民的議論をデザイン・運営する

例：委員会のパブリック・ビューイング

若い世代の議論に耳を傾ける

(3) エネルギー問題は「量」と「質」の問題

どうやって発電するか（質）だけでなく
どのくらいのエネルギーが必要なのか（量）を問い、変えていくべき

量を取り組み対象に含めること
今夏の節電効果などから学び、活かしていくこと
そのために必要なデータを出させること

参考資料：ドイツはどのようなプロセスで、国のエネルギー政策を決めたのか？

○メルケル首相：事故発生後すぐに「安全なエネルギー供給のための倫理委員会」を結成
委員は17人。原子力（技術）の専門家はおらず、原発推進派や脱原発派が約半々。

政治家(5名)	学識経験者(8名)		その他(4名)
委員長: クラウス・トプファー (CDU、元環境大臣)	副委員長: マティアス・クラ イナー (ドルトムント工科大学教授、 ドイツ研究機構代表)	ヴァイマー・リュッベ (哲学者、ドイツ倫理評議 会 議員)	ウルリッヒ・フィッシャー (プロテスタント教会 バーデン地区監督)
クラウス・ヴォン・ドナーニ (SPD、元教育大臣)	ウルリッヒ・ベック (ミュンヘン大学社会学部 教授(退職))	ルシア・ライシュ (経済学者、コペンハーゲ ン・ビジネス・スクール教 授)	ラインハルト・マックス (ミュンヘン・フライジン グ地区の大司教)
アロイス・グリュック (CDI、ドイツカトリック教中央 委員会委員長)	ヨーク・ヘッカ (自然科学者アカデミー「レ オボルディーナ」の会長)	オルトウィン・レン (社会学教授、バーデン・ ヴュルテンベルク州議会 持続可能な環境づくり諮 問委員会 会長)	ユルゲン・ハムブレヒト BASF(総合化学製造 会社)取締役
フォルカー・ハウフ (SPD、元研究技術大臣)	ラインハルト・ヒュッテル (ドイツ地球科学研究セン ターポツダム所長)	ミランダ・シュラーズ (政治学者、ベルリン自由 大学環境エネルギー政策 研究所 所長)	
ヴァルター・ヒルヘ (FDP、ドイツユネスコ委員会 会長)			
ミハエル・ヴァシリアディス (SPD、鉱山、化学、エネル ギー労働組合 組合長)			

委員会の目的

- ① 社会とエネルギーとの関わりについて、技術・経済的な議論も踏まえつつ、「将来の世代への責任」という倫理的な問いかけを中核として、原発事故による放射能汚染というリスクを伴うエネルギー技術を利用してよいのか、処理できない負の遺産を未来の世代に負わせて良いのか、そもそもドイツ国民にとってどういった社会が望ましいのか、どういった価値観で意思決定を行うべきか、といった根本的なレベルで議論する。
- ② 社会全体に対するオープンな議論の場を作る。
「原子力が必要かどうかの決断は原子力の技術専門家が決めることなく、社会が決めるべき」。

プロセス：2ヶ月間にわたり

- ・委員による集中的な議論
- ・200～300名に及ぶ一般参加者との対話の場
- ・11時間に及ぶ討議の模様をテレビ局で生中継

内容：自然エネルギー政策のメリットやデメリット、原発を止めた場合の温室効果ガス増大のリスク、テロに対する脆弱性等について幅広い議論

最終的に：「2022年までの原発全撤廃」というコンセンサスを発表

その報告書を受けて、メルケル首相は「2022年までの原発全撤廃を行う」という閣議決定